

令和6年度 事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

令和6年度事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

■学校法人の概要

1. 建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始しました。

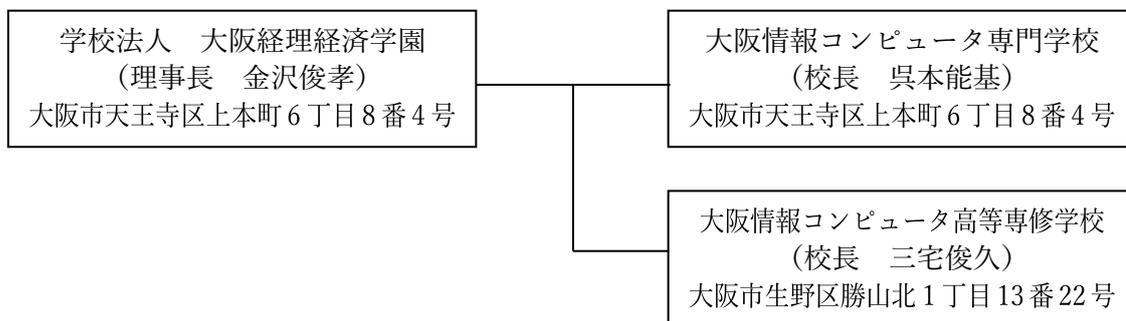
本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命としています。

2. 沿革

昭和43年	4月	準学校法人 大阪経理経済学園 設立・認可 東大阪経理経済専門学校 設置・認可・開校
昭和57年	3月	新校舎竣工
昭和60年	9月	法人名変更 学校法人 大阪経理経済学園 設置する学校変更 専修学校 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理高等課程・情報処理専門課程 認可
昭和61年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 開校
昭和63年	3月	専門課程 通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校
昭和63年	4月	高等課程 文部省・大学入学資格付与校
平成3年	11月	専門課程 文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校
平成3年	12月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 新校舎竣工 大阪情報コンピュータ高等専修学校 設立・認可
平成4年	4月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 開校
平成5年	7月	国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催 (大阪府・大阪市後援)
平成7年	1月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 専門士称号付与
平成7年	1月	「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結
平成8年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校
平成13年	8月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育 推進事業委嘱主管校
平成17年	12月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 総合情報メディア学科 高度専門士称号付与・大学院入学資格付与
平成25年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 単位制学科設置
平成28年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報メディア学科・情報システム開発学 科・メディアクリエイト学科・ITテクニカル学科 職業実践専門課程認定
平成30年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理科・ITビジネス学科・ゲーム学 科・メディアデザイン学科 職業実践専門課程認定
平成30年	9月	文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託
令和元年	9月	「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」による修 学支援の確認大学等に認定
令和6年	2月	厚生労働省「教育訓練給付金」の専門実践教育訓練講座に「IT システムエンジ ニアコース」及び「IT ネットワークエンジニアコース」が指定

令和6年 3月 文部科学省・専修学校専門課程における「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に全学科が認定

3. 組織の概要



4. 設置する学校・学科の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

学 科	修業年限	入学定員
総合情報メディア学科	4年	120名
情報システム開発学科	3年	40名
メディアクリエイイト学科	3年	40名
情報処理科	2年	40名
ITビジネス学科	2年	40名
ゲーム学科	2年	40名
メディアデザイン学科	2年	40名
ITテクニカル学科	2年	40名
	合計	400名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

学 科	修業年限	入学定員
IT総合学科	3年	93名

5. 役員・評議員の概要

理 事	7名
監 事	2名
評議員	15名

6. 教職員の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

教 員	59名
助 手	0名
事務職員	25名
計	84名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

教 員	24名
助 手	2名
事務職員	5名
計	31名

大阪情報コンピュータ専門学校

<はじめに>

18 歳人口の急減で大学を取り巻く環境は厳しさを増しています。私学事業団によれば、2024 年度入学定員割れの大学は私大全体の 59%にあたる 354 校で、1989 年度の調査開始以来で過去最多を更新し、学生募集の停止に踏み切る大学が相次いでいます。一方、関西の競合する主要 IT 系専門学校においては、近年、留学生を大幅に受け入れており、学生募集状況は厳しくなっています。

本校では、2024 年度入学生数が目標を下回る厳しい結果となりましたが、2025 年度は再度目標を設定しました。目標達成に向けては、早期に志願者を確保するために、AO 志願者の拡大に取り組みました。また、「多様な修業年限」や「実践力」養成及び資格取得実績等の特色をアピールするとともに、新たに「本校での学びと仕事をイメージさせる」、「IT 分野自体の魅力を伝える」等を SNS も活用して発信しました。デザイン系分野についてはアニメ・イラスト新コース開設の広報を行いました。結果、入学生数は目標を達成しました。特に、留学生を重要な対象とした学生募集の強化を通じて、留学生数は増加となりました。

一方、教育活動においては、分野が目指す専門職に応じた実践力教育の更なる充実に向けて、IT・ゲーム・デザインの三系分野体制を発足しました。特に、IT 系分野では、「ものづくり」を通して仕事ができることを実感させる「PG 実践」等の教育方法の開発と授業実施の準備に取り組みました。また、主要目標資格である基本情報技術者試験(以後、FE)において、2023 年度入学生が過去最高の 2 年間取得率 35.3%となりました。デザイン系分野では、専門職就職率目標を達成しました。

このように、「ものづくり」を通して実践力を養成する教育展開の準備や資格取得・専門職就職の教育成果を上げる等、「情報デザイン教育」の進展に向けた教育活動は前進しました。

1. DP/CP を中心とした教育力の強化

1)IT 系分野

①資格取得実績の維持

専門学校における資格取得は専門学校本来の役割であり、とりわけ国家資格取得は大学、他専門学校との競争において募集力強化に向けた最重点課題となります。2024 年度は FE の取得率目標を継続して達成するために、中間層の学力向上を重要テーマに設定し、教育改善に取り組みました。

○FE については、2023 年度入学生 2 年間取得率が過去最高の 35.3%(26.7%)となり 2 年間取得率目標 30%を達成しました。2024 年度入学生 1 年間取得率も 25.3%となり 1 年間取得率目標 20%を達成しました。

○FE・A 試験免除のための IPA 修了試験に関しては関連科目の授業改善に取り組みました。自己学習では過去問演習への取り組みを強化することで、取得率目標の 40.0%を達成しました。

○応用情報技術者試験については年間で 9 名の合格となりました。

○FE 等の資格取得率目標を継続的に達成するために、新たに資格小委員会を設置しました。

②専門教育強化

本校は「実践的な職業教育」の役割と特色を明確にすることで他校との差別化を図るべく企業現場の仕事(タスク)を遂行する「実践力」養成教育を実施してきました。2024 年度は実践力教育の充実に向けて、「ものづくり」を通して仕事ができることを実感させる教育方法を開発する等のカリキュラム改善に取り組みました。

○企業現場におけるオン・ザ・ジョブ・トレーニングのように、仕様書に基づいて多様な業務を遂行する体験を通じてスキル向上を図る実践型科目「PG 実践」を導入し成果物を基にスキルを評価できる教育方法と評価方法を具体化する等、次年度カリキュラムを構築しました。

○プログラミングスキル向上のために、プログラミング・アルゴリズム科目において科目 FD の取り組みを継続して取り組みました。

○プログラミングスキルとプログラマ・SE 職種に対する意欲を高めるために、学内プログラミングコンテストや IT 業界講演を実施しました。

2)ゲーム系分野

①専門教育強化

できるだけ多くの学生がゲームを制作し、専門職就職率の向上に繋がる作品制作を中心としたカリキュラム

を構築するため、ゲームPG・CG分野で構成されたゲーム系分野を新たに立ち上げ、専門教育の強化に向けた課題に取り組みました。

- 1年次からゲームを作ることができる達成感を実感させるために、ゲームエンジン Unity を利用した新科目を実施しました。
- 次年度に向けて、難易度に応じた教材開発やレベルの高い作品が作れるように教材を開発しました。
- 作品制作力を高めるために、外部コンテストへの出展、業界関係者の意見を反映した作品制作に取り組みました。
- 専門職就職に関しては、難易度の高い大手企業であるスクウェア・エニックスのほか、アエックス、RENGAME等のゲーム企業に内定しました。特に、ゲームCG分野の専門職就職率は目標を達成しました。

3) デザイン系分野

① デザイン教育の強化

変化する業界の動向に対応し、実現可能な項目からカリキュラムに取り入れるとともに、2025年度からの新コース設置に伴い、アニメ・イラスト関連の科目内容を強化しました。

- アニメ・イラスト分野新設に伴い、新科目を配置する等のカリキュラム構築に取り組みました。
- CG映像では、実写映像コンテンツの需要が高まっていることから、映像クリエイティブ専攻を新設しました。
- 本校デザイン系分野の認知拡大と高専連携教育の一環として、UTG主催「高校生文化部応援プロジェクト」に参加しました。

② 専門職就職のための上位層教育強化

デザイン系分野において最重要課題としているクリエイティブ系専門職就職率を達成するために、正課カリキュラムだけでなく、正課科目外での取り組み(クラブ活動、外部コンテスト、産学連携、企画展への参加)を通じて「自発的に仕事に取り組むことができるクリエイター」養成に向けた上位層形成に取り組みました。

- 上位層形成につながる学外活動として、産学連携企画、外部企画展、外部コンテスト等に参加しました。
- 学生作品展 MediaFrontier を学内展示・Webサイト展示で開催し、215点の作品が展示されました。多くの業界関係者に作品を観覧してもらい機会となり、学修成果の発表の場として学生の成長に繋げることができました。
- StudioGOONEYS、オムニバスジャパン、タニスタ、トッパングラフィックコミュニケーションズ等の難関企業への就職を果たす等、専門職就職率は目標を達成しました。

2. 就職実績向上のためのキャリア支援の充実

全体就職率目標の実現に向けて、就職前年度支援を強化し、早期化する企業採用に対応する層別・個別支援を充実させました。その結果、就職率は過去最高となり、目標を達成しました。

- 就職支援の中心を卒業前年度支援にシフトし、支援に関する考え方や支援のフローに関する不足点等を改善・強化することで、教職員間の認識共有が深まり、支援方法が定着しました。また、人手不足による企業の積極採用も追い風となり、高い就職率を実現することができました。
- IT系分野では、IT人材が不足する中、前年度インターンシップからの内定増や商社・金融・鉄道・航空のユーザ系IT企業への就職等、就職率については目標を達成しました。
- デザイン系分野では、志望職種や特性で分けた層別支援の時期と内容を見直しながら発展的に取り組むことができました。その結果、就職率は目標を達成し、5年連続で目標値を超える就職実績となりました。
- 留学生については新しい支援を実施する等の強化により高い内定率を達成しました。また、卒業年度留学生が増加することを見越して、従来の個別支援から組織的な支援に移行するための準備に力を入れました。

3. 学園の情報化

1) ICT(情報通信技術)の進展に対応した情報セキュリティを考慮した安全・安心で快適なネットワーク環境の整備

- 学生携帯PC環境での安定稼働実現と安全性向上のため、ネットワーク機器のファームウェア更新と、将来の負荷増大などの要件変化に備えたネットワーク構成見直しを継続しました。
- 基幹サーバ安定運用のため、ファイルサーバの割り当て領域見直しによる最適化とファイル整理による容量確保を実施しました。

2) 専門技術教育の充実に向けた実習環境の整備

- ゲーム系・デザイン系分野の教育効果向上を図るため、導入後 7 年が経過する 8-B,7-C,5-D 実習室 PC を専門技術分教育に必要な主要アプリケーションが継続して快適に動作する仕様に更新しました。

4. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

1) 学業継続率を高め、低い中退率を維持する

- 2024 年度は学業継続率の向上と一層の中退率低減に向けて、1 年一般中退率目標を新たに設定し、支援を行いました。1 年一般中退率は目標を達成しました。
- 留学生支援プロジェクトを中心に担任と各委員会が協力し、日本語能力の向上、学生生活支援、キャリア支援を強化しました。

2) 学生生活支援の充実について

- 学生生活の活性化に向けて、クラス交流会や USJ ツアー、スポーツ行事である OIC フェスティバルを開催する等、学校行事の充実化に取り組みました。
- 女子学生の交流促進やキャリア形成支援のために、5 月に新入生歓迎会、11 月に秋季交流会を実施しました。
- 留学生交流の促進や教職員との信頼関係強化のために 6 月に留学生交流会を実施しました。また、留学生と一般学生との交流を目的としたクリスマス交流会である「グローバルクリスマス」を 12 月に実施しました。

3) 修学支援の充実について

- 学生の励みとなりチャレンジ意欲を高めるために、学内奨学金の給付や優秀者表彰式・祝賀会の実施等を行いました。

5. 競争的環境下における志願者確保

1) 2024 年度(2025 年度生)募集結果

2024 年度学生募集結果は、入学者合計は目標を達成することができました。出身別入学者数では、現役生が減、留學生が増、大短既卒生は増となりました。

2) 現役生志願者の確保に向けた取り組み

①実践力を土台とした多様な修業年限等の特色の訴求

- 2024 年度は、大学との競争が一層激化するなかで AO 志願者の拡大をめざして、「多様な修業年限」や「実践力の養成」などの特色をアピールしました。また今年度から、情報処理、ゲーム、デザインの 3 系分野へと新たに再編した各系分野と協力しながら訴求内容等の強化をはかりました。しかし、大学の情報系学部新設の影響や、ゲーム分野進学希望者の減少を受けて、10 月以降の指定校推薦が激減するなど、3 年次アクセス者を中心とした現役生の減少を下げ止めることはできませんでした。

②前期オープンキャンパス(以下前期 OC)参加者確保と歩留まり向上に向けた取り組み

- 前期 OC 参加者確保に向けて、進学情報誌、進学情報サイトへの広告掲載や OC 案内 DM を送付するとともに、校内ガイダンス面談者数を増加させました。また志願歩留まり向上に向けて、全教職員とともに OC オペレーションの見直し等の改善をはかりました。しかし、参加者数は前年から減少するとともに、志願歩留も前年から減少しました。

3) 対象別広報

①留学生広報

- 2024 年度は、留学生募集の強化に向けて、留学生 AO 入学の新設、留学生単独 OC の開催、校内・会場ガイダンスの増加、「留学生キャリア形成促進プログラム」認定校の訴求、日本語学校訪問数を増加させる、などの取り組みを行いました。

②大阪情報コンピュータ高等専修学校生広報

○2025 年度生の大阪情報コンピュータ専門学校進学者増加に向けて新たに高専連携入試を導入するとともに、進路ガイダンスや大阪情報コンピュータ高等専修学校単独の OC 等の行事を実施しました。

③大短専・既卒生広報

○大短専・既卒生志願者の確保に向けて、「リスキリング」などのキーワードによるリスティング広告や、厚労省の「教育訓練給付金」の認定校である点などを、本校 Web サイトや DM 等で訴求しました。

④女子広報

○女子志願者の確保に向けて、女子のニーズを踏まえたアニメ・イラストコースの新設をはじめ、女子の就職実績やサポート体制などを訴求した。留学生を含めた女子の入学者は増加し 2025 年度の入学者に占める女子の比率はと過去最高となりました。

4)2 年生(2026 年度生)広報

○2026 年度生志願者確保に向けて、2年生の段階での校内ガイダンス参画の拡大や、2 年生向けの OC の実施回数を増加した結果、最も志願歩留まりの高い 2 年生時点での OC 参加者数が増加しました。

大阪情報コンピュータ高等専修学校

<はじめに>

本校は開校以来中学生とその保護者のニーズに応え「学力の向上を図る」「いじめ・差別・暴力を許さない」「一人ひとりを大切にする」「確かな進路を保障する」という 4 つの教育方針のもと、魅力あるコンピュータ教育を実施してきた。また、目指す学校像を「コンピュータ教育と資格の OIC と呼ばれる地位を確立する」とし、育成する生徒像を「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」と定め教育活動を進めてきました。

2024 年度は本校が生徒や保護者からも更に厚く信頼される学校へと発展させていくため、8事項の重点課題を設定して教育活動に取り組みました。

2024 年度の教育活動を通じて、検定試験合格者数や大阪情報コンピュータ専門学校、大阪経済法科大学をはじめとした進学者数が前年度を上回り、修了・進級率は全体で 98.5%と過去最高となるなど教学面において成果を挙げることができましたが、その一方で、2025 年度生募集では入学定員を下回る結果となりました。少子化が着実に進行しているが、通信制高校は年々進学者を増加させているなど、競争環境が激化しています。本校が今後とも中学生と保護者のニーズに応えていくためには本校の魅力をもっと鮮明にし、入試制度を含む改革を大胆に進めることを通じて競争環境を勝ち抜いていく必要があります。

生徒募集に関しては 2024 年度事業計画において第 8 番目の項目としていましたが、状況の重要性から 2024 年度事業実績(案)においては第 1 の項目とし、全体の順序を変更しました。

1. 生徒募集の状況

○本校入学定員 93 名の確保に向け生徒募集活動を実施しましたが、2025 年度入学者は入学定員を大きく下回りました。

○オープンスクール等の各種宣伝物を直接中学校に発送するとともに Web に加え SNS を通じた情報発信による直接広報、教職員による中学校訪問、生徒による中学校訪問、ブロックごとの合同説明会への参加などによる対面広報活動も強化することで入学定員確保を目指しました。

○2025 年度生募集の結果から、2026 年度生募集では入試制度を大きく変更する(オープンスクール及び入試の早期化等)とともに、間接広報として中学校への働きかけを強化します(出前授業の積極的受け入れ及び中学校教員対象の講習会実施等)。

2. 専門教育の更なる充実・各種検定試験の合格者の増大と作品の制作

○2024 年度はゲーム、ボーカロイド・ムービー、マンガ・アニメ、IT ビジネスの 4 コース制による魅力的なカリキュラムを編成して授業内容を充実させてきました。

- 習熟度別授業、コース別授業、選択授業以外の科目においても各学年を3分割し、すべての授業を40人以下で実施することで教育の質的向上が図られました。
- 2023年度入学生からの「プログラミング基礎」導入に続き、2024年度は2学年で「プログラミングⅠ」「データベースⅠ」を実施し、従前の「簿記」などの商業系科目をコンピュータ教育色の強い科目に変更し本校の特色の鮮明化を図りました。
- 2024年度は3検定(情報処理、ビジネス文書実務、英語)を実施し、すべて3級以上の受験により延べ209名(前年度169名)が合格しました。
- 作品制作では生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作で本校生徒作品が8年連続で採用されたほか、様々な外部コンテストに積極的に出展しました。
 - ・「まんが甲子園」には14年連続で参加しており、2024年度第33回大会では本選出場は逃したが、「G-Too・バニーコルアート賞」を受賞し、参加生徒の向上心を刺激することができました。
 - ・生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作では8年連続で生徒作品が採用され、作品は2024年12月末から2025年3月まで生野税務署管内の広報板・官公庁掲示板等約150ヶ所に掲示されました。

3. 進級率・卒業率の向上

- 各学年の進級率・卒業率目標を定め、すべての生徒に粘り強く教科指導・生活指導等を行うとともに適正な単位認定基準の策定に取り組んできた結果、2024年度の1年生の進級率は96%、2年生は100%、3年生の修了率は100%となり、全体の進級・修了率は98.5%で過去最高となりました。

4. 要支援生徒や不登校経験者の学校への定着

- 2024年度を通じて125名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容を選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、121名の生徒が進級卒業しました。
- OICカフェ(不登校を考える会)は年間5回の開催で延べ25名の保護者が参加し、不登校の経験を持った生徒の保護者との連携を強めました。

5. 出席率の向上

- 日常的に生徒の出席状況を把握し、登校状態が不安定になっている生徒に対しては個々の指導内容と方法を協議し出席率向上を図りました。

6. 大阪情報コンピュータ専門学校進学率等の目標達成と大阪経済法科大学への進学者確保

- 生徒へのキャリア教育(正規授業および補習講座等)を行い、教職員の進路指導力の向上を目指しました。
- 大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携会議を通じた進学指導を行いました。
- 2024年度は大阪経済法科大学との間で「特別指定校推薦制度」が創設され、情報交換および定期協議を通じて2025年度入試において4名の進学者を確保することができた。

7. 教職員の学校運営力の向上と教師力の向上

- 教師力の内容を「授業力」「生徒理解力」「学級運営力」「進路指導力」とし、教師力の向上を目指してきました。全常勤教職員による全ての講師の授業点検・評価および生徒による授業アンケートを実施して授業力向上を図るとともに、大阪情報コンピュータ専門学校、大阪経済法科大学への進学に向けた情報共有と意識醸成に努めました。
- 個人面接、家庭訪問などを実施して各生徒の個性把握に努めるとともに、教員の生徒理解力向上に努めました。

8. 教育環境の更なる整備

- 過去約10年間を通じて実施された全面的な校舍改修および、自動火災報知設備、LED照明に続き、2024

年度は全校的な整備として受電用キュービクルを更新するとともに、第 1 実習室を更新して専門教育の充実を図りました。

■財務の概要

本学園における 2024 年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1. 収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に資金収支計算書及び事業活動収支計算書がこれに該当します。そして、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金・預貯金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。また、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。

(1) 資金収支計算書

① 収入の部

2024 年度の収入は、学生生徒等納付金収入 10 億 8,281 万円、手数料収入 289 万円、寄付金収入 3 万円、補助金収入 2 億 7,603 万円、付随事業・収益事業収入 1,184 万円、受取利息・配当金収入 580 万円となっています。

これらの収入に、前受金収入(2025 年度入学者の入学手続き時納付金等)4 億 4,020 万円、その他の収入(預り金受入収入等)6 億 2,219 万円、資金収入調整勘定(前期末前受金等)△5 億 6,972 万円に、前年度繰越支払資金 69 億 8,102 万円を加えた収入の部合計は、88 億 5,483 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなり、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれています。

② 支出の部

2024 年度の支出は、人件費支出 5 億 9,971 万円、教育研究経費支出 3 億 3,149 万円、管理経費支出 1 億 9,413 万円、設備関係支出 5,607 万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出 6 億 9,887 万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(預り金支払支出、前期末未払金支出等)6 億 4,680 万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△4,235 万円、翌年度繰越支払資金 63 億 7,010 万円を加えた支出の部合計は、88 億 5,483 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなり、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれています。

なお、2024 年度の設備関係支出による主な整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

(2) 事業活動収支計算書

① 教育活動収支

1) 事業活動収入の部

2024 年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入 10 億 8,281 万円、手数料収入 289 万円、寄付金収入 3 万円、経常費等補助金収入 2 億 6,270 万円、付随事業収入 1,184 万円と、合計は 13 億 6,202 万円となっています。

2) 事業活動支出の部

2024 年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費 6 億 477 万円、教育研究経費 3 億 9,378 万円、管理経費 2 億 160 万円と、合計は 12 億 14 万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は 1 億 6,188 万円となっています。

②教育活動外収支

1)事業活動収入の部

2024年度の教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入 580 万円と、合計は 580 万円となっており、教育活動外収支差額は 580 万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は 1 億 6,768 万円となっています

③特別収支

1)事業活動収入の部

2024年度の特別収支・事業活動収入は、施設設備補助金によるその他の特別収入 1,332 万円で、合計は 1,332 万円となっており、特別収支差額は 1,332 万円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は 1 億 8,100 万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建物・機器備品等の取替更新に伴う第 1 号基本金組入額 5,607 万円から建物・機器備品の繰越除却高 3,877 万円を差し引いた第 1 号基本金組入額 1,730 万円と第 4 号組入額の 2,100 万円の合計基本金組入額 3,830 万円で、当年度収支差額は 1 億 4,269 万円となっています。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点(2025年3月31日現在)における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産 51 億 4,407 万円、流動資産 64 億 1,855 万円の合計 115 億 6,262 万円となっています。

負債の部は、固定負債 1 億 2,850 万円、流動負債 5 億 7,878 万円の合計 7 億 728 万円となっています。

純資産の部は、基本金が 38 億 5,865 万円、繰越収支差額 69 億 9,669 万円の合計 108 億 5,534 万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、115 億 6,262 万円となっています。

以上